



## 2021年3月期 決算短信〔IFRS〕（連結）

2021年4月30日

上場取引所 東

上場会社名 HOYA株式会社

コード番号 7741 URL http://www.hoya.co.jp

代表者 (役職名) 代表執行役CEO (氏名) 鈴木 洋

問合せ先責任者 (役職名) 代表執行役CFO (氏名) 廣岡 亮 TEL 03-6911-4825

定時株主総会開催予定日 2021年6月29日 配当支払開始予定日 2021年6月1日

有価証券報告書提出予定日 2021年6月4日

決算補足説明資料作成の有無：有

決算説明会開催の有無：有（証券アナリスト・機関投資家様向け）

(百万円未満四捨五入)

### 1. 2021年3月期の連結業績（2020年4月1日～2021年3月31日）

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上収益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		当期包括利益合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期	547,921	△5.0	159,218	8.1	125,221	9.3	125,446	9.6	152,173	54.8
2020年3月期	576,546	1.9	147,268	1.8	114,587	△6.1	114,406	△6.3	98,325	△23.9

	基本的1株当たり 当期利益	希薄化後 1株当たり当期利益	親会社所有者帰属持分 当期利益率	資産合計 税引前利益率	売上収益 税引前利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2021年3月期	335.77	335.25	18.8	19.1	29.1
2020年3月期	303.27	302.74	18.0	18.7	25.5

(参考) 持分法による投資損益 2021年3月期 △369百万円 2020年3月期 △1,652百万円

#### (2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率	1株当たり親会社 所有者帰属持分
	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
2021年3月期	853,290	672,412	688,000	80.6	1,862.96
2020年3月期	811,008	629,265	645,042	79.5	1,720.11

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2021年3月期	151,812	△29,790	△115,673	334,897
2020年3月期	163,366	△47,384	△85,468	317,982

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	親会社所有者 帰属持分 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2020年3月期	—	45.00	—	45.00	90.00	33,841	29.7	5.4
2021年3月期	—	45.00	—	45.00	90.00	33,485	26.8	5.0
2022年3月期(予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 当社の配当金は、最終利益確定後、今後の設備投資や研究開発あるいは企業買収等の資金需要とのバランスを考え、その時点の株価の動向や経済環境等を考慮に入れながら決定するため、配当予想は未定とさせていただきます。中間配当金は、10月下旬または11月上旬の第2四半期連結累計期間の決算発表時に公表し、予定期末配当金は4月下旬または5月上旬の期末決算発表時に公表します。

### 3. 2022年3月期の連結業績予想（2021年4月1日～2022年3月31日）

当社は、第1四半期（4月1日より6月30日まで）の決算発表時（7月下旬または8月上旬）に第2四半期連結累計期間の連結業績予想を公表し、第3四半期（10月1日より12月31日まで）の決算発表時（翌年1月下旬または2月上旬）に通期の連結業績予想を公表しております。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有  
新規 1社（社名） 除外 1社（社名）HOEV CO., LTD

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2021年3月期	372,833,220株	2020年3月期	378,351,220株
② 期末自己株式数	2021年3月期	3,527,421株	2020年3月期	3,351,436株
③ 期中平均株式数	2021年3月期	373,601,928株	2020年3月期	377,238,150株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 当社グループは2010年3月31日に終了する連結会計年度にIFRSを初めて適用し、当連結会計年度及び前連結会計年度の連結財務諸表につきまして、国際会計基準に準拠して開示しております。
2. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用に当たっての注意事項については、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況（1）経営成績に関する分析」をご覧ください。
3. 当社は、2021年4月30日（金）に証券アナリスト・機関投資家様向け連結決算説明会を開催する予定です。説明会の資料は、本日、東証への開示に合わせて当社ホームページにて公開しております。また、説明会の概要をまとめたものを後日当社ホームページにて公開いたしますので、ご利用ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結財政状態計算書	6
(2) 連結包括利益計算書	8
(3) 連結持分変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 継続企業の前提に関する注記	14
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	14
(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	14
(8) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(セグメント情報)	15
(1株当たり情報)	19
(重要な後発事象)	20
4. その他	20

(注) 当社は、下記のとおり投資家向け説明会を開催する予定です。説明会の資料は、本日、東証への開示に合わせて当社ホームページにて公開しております。また、説明会の概要をまとめたものを後日当社ホームページにて公開いたしますので、ご利用ください。

2021年4月30日(金)……………証券アナリスト・機関投資家様向け連結決算説明会

## 1. 経営成績等の概況

## (1) 経営成績に関する分析

## ① 全般の状況

		前期比増減率または金額
売上収益（継続事業）	547,921 百万円	△5.0 %
税引前当期利益（継続事業）	159,218 百万円	8.1 %
当期利益（全事業）	125,221 百万円	9.3 %
親会社の所有者に帰属する当期利益	125,446 百万円	9.6 %
基本的1株当たり当期利益	335.77 円	32.50 円

本連結決算短信は、国際会計基準に準拠して作成しておりますが、国際会計基準で求められる開示項目の一部を省略しております。

連結財務諸表の表示通貨は、日本円であり、百万円未満を四捨五入しております。

当社グループ（以下、「当社」）の当連結会計年度の売上収益は5,479億21百万円と、対前連結会計年度で5.0%減収となりました。

利益については、税引前当期利益は1,592億18百万円、当期利益は1,252億21百万円となり、前連結会計年度に比べてそれぞれ8.1%、9.3%の増益となりました。

税引前当期利益率は29.1%となり、前連結会計年度の25.5%から3.6ポイント上昇しました。

なお、当連結会計年度、前連結会計年度ともに非継続事業はありませんので、表示の数値及び増減率は全て継続事業によるもののみであります。

ライフケア事業については、ヘルスケア関連製品のメガネレンズとコンタクトレンズ、メディカル関連製品の医療用内視鏡と白内障用眼内レンズいずれも減収となり、ライフケア事業全体としても減収となりました。

情報・通信事業については、エレクトロニクス関連製品の半導体用マスクブランクスは大幅増収、FPD用フォトマスクは減収、ハードディスク用ガラスサブストレートはわずかに減収となりました。映像関連製品は減収となりました。これらにより、情報・通信事業全体では増収となりました。

## ② 当連結会計年度の部門別の状況

報告セグメントごとの業績は次のとおりであります。（各セグメントの売上収益は、外部顧客に対するものであります。）

## (ライフケア事業)

## &lt;ヘルスケア関連製品&gt;

メガネレンズは、国・地域により差はあるものの売上収益は回復傾向にあります。しかし、上期前半に新型コロナウイルス感染拡大抑制のために各国で経済活動の制限が実施され、顧客である眼鏡販売店の臨時休業や外出制限などにより当社の販売も大きな影響を受けたことから、当連結会計年度を通しては減収となりました。

コンタクトレンズは、売上収益は回復傾向にあります。新型コロナウイルス感染拡大に伴う専門小売店「アイシティ」の店舗の臨時休業や時間短縮営業を行ったことなどから減収となりました。

## &lt;メディカル関連製品&gt;

医療用内視鏡は、全体として売上収益は回復傾向にありますが、国内外において新型コロナウイルス感染拡大により、当社の販売活動が大きな影響を受けたことや、病院を取り巻く経営環境の変化で投資への抑制がみられたことなどから減収となりました。

白内障用眼内レンズは、海外を中心に販売が回復傾向にありますが、上期前半に国内外での新型コロナウイルス影響により白内障の手術数が減少し、当社販売も減少したことで、当連結会計年度を通しては減収となりました。

この結果、当セグメント（ライフケア事業）の売上収益は3,418億1百万円と、8.9%の減収となりました。セグメント利益は635億44百万円と2.1%の増益となりました。

## (情報・通信事業)

## &lt;エレクトロニクス関連製品&gt;

半導体用マスクブランクスは、EUV(Extreme Ultraviolet)向けを含む先端品における活発な研究開発や量産開始のための需要を取り込んだことで大幅な増収となりました。

FPD用フォトマスクは、巣ごもり需要に起因するTVパネル市場価格の上昇により顧客が量産活動を優先する動きがみられました。その結果、研究開発向けのフォトマスク需要が減少し、減収となりました。

ハードディスク用ガラスサブストレートは、今後大きな成長が見込まれる3.5インチ製品は最終顧客であるデータセンターでニアライン向けの需要が続いたことにより売上収益が大きく増加しました。2.5インチ製品はHDD(Hard Disk Drive)からSSD(Solid State Drive)への置き換えの加速、上期前半の新型コロナウイルス感染拡大によるサプライチェーンの乱れによる影響などで減収となり、事業全体でわずかに減収となりました。

## &lt;映像関連製品&gt;

カメラ向けのレンズは、コンパクトデジタルカメラ向け・交換レンズ向けともにスマートフォンによる侵食の影響が続いています。また、回復傾向にありますが、新型コロナウイルス感染拡大の影響による顧客の生産拠点の稼働率の低下、販売店の休業、外出制限による撮影機会の減少などによりカメラ製品の需要と販売が減少したことなどで、当社のカメラ向けレンズの販売も落ち込み減収となりました。

この結果、当セグメント(情報・通信事業)の売上収益は2,009億65百万円と、対前連結会計年度で2.2%の増収となりました。セグメント利益は949億5百万円と、対前連結会計年度で7.7%の増益となりました。

## (その他)

その他事業は主に、音声合成ソフトウェア事業や情報システムサービス事業、及び新規事業等です。

当セグメント(その他)の売上収益は51億54百万円と、対前連結会計年度で8.1%の増収となりました。セグメント利益は8億6百万円で、増益となりました。

## ③ 連結業績予想に関する定性的情報

## 通期の業績予想

当社グループの情報・通信事業の製品群は、その多くが中間生産材・部材であり、当社製品を使用して製造されるハイテク部品、さらにそれらを使用して製造されるデジタル家電製品等最終消費財の景況によってその伸長が大きく左右されます。また、海外売上比率が大きく、為替変動の影響を受ける可能性が大きいことから、長期の連結業績予想が困難であります。

そこで、第1四半期(4月1日より6月30日まで)の決算発表時(7月下旬または8月上旬)に第2四半期連結累計期間の連結業績予想を公表し、第3四半期(10月1日より12月31日まで)の決算発表時(翌年1月下旬または2月上旬)に通期の連結業績予想を公表しております。

## (2) 財政状態に関する分析

## ① 資産、負債及び資本の状況

資産合計	853,290 百万円
資本合計	672,412 百万円
親会社の所有者に帰属する持分	688,000 百万円
親会社所有者帰属持分比率	80.6 %

当連結会計年度末では、総資産は前連結会計年度末に比べて422億82百万円増加し、8,532億90百万円となりました。

非流動資産は、88億69百万円増加し、2,987億5百万円となりました。

これは主として、有形固定資産－純額が126億55百万円、長期金融資産が60億30百万円増加した一方、のれんが63億94百万円、無形資産が26億86百万円減少したことによるものであります。

流動資産は、334億13百万円増加し、5,545億84百万円となりました。

これは主として、現金及び現金同等物が169億15百万円、売上債権及びその他の債権が139億11百万円、その他の短期金融資産が25億93百万円増加したことによるものであります。

資本合計は、431億47百万円増加し、6,724億12百万円となりました。

これは主として、利益剰余金が342億16百万円、累積その他の包括利益が262億65百万円増加した一方、自己株式が155億97百万円増加したことによるものです。

親会社の所有者に帰属する持分合計は429億59百万円増加し、6,880億円となりました。

負債は、8億65百万円減少し、1,808億78百万円となりました。

当連結会計年度末の親会社所有者帰属持分比率は80.6%となり、前連結会計年度末の79.5%から1.1ポイント上昇しました。

## ② キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フロー	151,812 百万円
投資活動によるキャッシュ・フロー	△29,790 百万円
財務活動によるキャッシュ・フロー	△115,673 百万円
現金及び現金同等物期末残高	334,897 百万円

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、為替変動による影響額105億66百万円を含め、前連結会計年度末に比べ169億15百万円増加し、3,348億97百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の営業活動の結果得られた資金は1,518億12百万円（前連結会計年度比115億53百万円収入減）となりました。これは、税引前当期利益1,592億18百万円（前連結会計年度比119億50百万円収入増）、減価償却費及び償却費363億36百万円（前連結会計年度比19億63百万円収入増）、減損損失81億66百万円（前連結会計年度比78億66百万円収入増）などで資金が増加した一方、売上債権及びその他の債権の増加額97億88百万円（前連結会計年度比139億75百万円収入減）、仕入債務及びその他の債務の減少額63億52百万円（前連結会計年度比115億4百万円支出増）、支払法人所得税348億75百万円（前連結会計年度比117億6百万円支出増）などで資金が減少したことによるものであります。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の投資活動の結果使用した資金は、297億90百万円（前連結会計年度比175億94百万円支出減）となりました。これは、有形固定資産の取得による支出312億46百万円（前連結会計年度比139億31百万円支出減）などによるものであります。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の財務活動の結果使用した資金は、1,156億73百万円（前連結会計年度比302億5百万円支出増）となりました。これは、自己株式の取得による支出766億75百万円（前連結会計年度比323億92百万円支出増）、支払配当金337億20百万円（前連結会計年度比3億22百万円支出減）などによるものであります。

## (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社はグローバルに事業を展開するとともに、事業ポートフォリオを時代・環境の変化に即した形に変えていくことで、HOYAグループの企業価値の最大化を目指しております。

資本政策につきましては、財務の健全性や資本効率など当社にとって最適な資本構成を追求しながら、会社の将来の成長のための内部留保の充実と、株主への利益還元との最適なバランスを考え実施していくことを基本としております。

将来の成長のための内部留保については、成長分野における、シェア拡大、未開拓市場への参入、新技術の育成・獲得のための投資に資源を優先的に充当してまいります。既存事業の成長に加え、事業ポートフォリオのさらなる充実のためのM&Aも積極的に可能性を追求してまいります。一方、安定収益事業と位置付けております「情報・通信」分野においては、競争力の源泉となる技術力のさらなる強化のための設備投資ならびに次世代技術・新製品の開発に向けた開発投資を継続してまいります。

そのような考えのもと、当連結会計年度の予定期末配当金につきましては、前事業年度と同じく45円とさせていただきます。既に実施済みの中間配当金1株当たり45円と合わせて、年間配当金は1株当たり90円となる予定であります。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループはグローバルに事業展開を行っており、また、外国人株主の割合が過半となっております。

このような状況の下、国内外における財務諸表利用者の利便性の向上、ならびにグループ会社の経営管理の更なる向上等、経営上の課題に対処するため、2010年3月31日に終了する連結会計年度より、会計基準のグローバルスタンダードである国際会計基準（IFRS）を適用しております。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
資産		
非流動資産:		
有形固定資産－純額	152,302	164,957
のれん	42,082	35,688
無形資産	39,796	37,110
持分法で会計処理されている投資	1,007	661
長期金融資産	45,975	52,005
その他の非流動資産	685	797
繰延税金資産	7,990	7,488
非流動資産合計	289,836	298,705
流動資産:		
棚卸資産	78,130	77,367
売上債権及びその他の債権	103,339	117,251
その他の短期金融資産	1,303	3,897
未収法人所得税	510	1,218
その他の流動資産	19,907	19,956
現金及び現金同等物	317,982	334,897
流動資産合計	521,171	554,584
資産合計	811,008	853,290



(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
資本及び負債		
資本		
資本金	6,264	6,264
資本剰余金	15,899	15,899
自己株式	△27,963	△43,560
その他の資本剰余金	△8,428	△10,354
利益剰余金	676,058	710,274
累積その他の包括利益	△16,788	9,477
親会社の所有者に帰属する持分	645,042	688,000
非支配持分	△15,777	△15,589
資本合計	629,265	672,412
負債		
非流動負債:		
長期有利子負債	14,472	13,234
その他の長期金融負債	23,923	21,874
退職給付に係る負債	3,203	3,248
引当金	2,539	2,587
その他の非流動負債	1,363	1,455
繰延税金負債	3,851	6,870
非流動負債合計	49,350	49,268
流動負債:		
短期有利子負債	7,494	7,515
仕入債務及びその他の債務	62,895	57,354
その他の短期金融負債	2,824	2,598
未払法人所得税	17,765	17,041
引当金	1,234	1,161
その他の流動負債	40,181	45,942
流動負債合計	132,393	131,610
負債合計	181,743	180,878
資本及び負債合計	811,008	853,290

## (2) 連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
継続事業		
収益:		
売上収益	576,546	547,921
金融収益	3,461	2,204
その他の収益	2,463	8,139
収益合計	582,470	558,264
費用:		
商品及び製品・仕掛品の増減	1,003	3,898
原材料及び消耗品消費高	93,381	79,390
人件費	133,734	120,004
減価償却費及び償却費	34,374	36,336
外注加工費	4,657	4,082
広告宣伝費及び販売促進費	12,214	9,999
支払手数料	33,723	30,475
減損損失	300	8,166
金融費用	791	2,010
持分法による投資損失	1,652	369
為替差損益	1,606	△330
その他の費用	117,768	104,646
費用合計	435,202	399,046
税引前当期利益	147,268	159,218
法人所得税	32,681	33,997
継続事業からの当期利益	114,587	125,221
当期利益	114,587	125,221
その他の包括利益:		
純損益に振替えられない項目:		
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	933	8,363
確定給付負債(資産)の純額の再測定	△50	280
その他の包括利益(損失)に関する法人所得税	△212	△2,562
純損益に振替えられない項目合計	670	6,081
その後に純損益に振替えられる可能性のある項目:		
在外営業活動体の換算損益	△16,806	21,093
持分法適用関連会社のその他の包括利益持分	76	△144
その他の包括利益(損失)に関する法人所得税	△203	△78
その後に純損益に振替えられる可能性のある項目合計	△16,932	20,871
その他の包括利益(損失)合計	△16,262	26,952
当期包括利益(損失)	98,325	152,173

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
当期利益の帰属：		
親会社の所有者	114,406	125,446
非支配持分	181	△225
合計	114,587	125,221
当期包括利益（損失）の帰属：		
親会社の所有者	98,364	151,984
非支配持分	△39	188
合計	98,325	152,173

(単位：円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
基本的1株当たり利益		
継続事業	303.27	335.77
非継続事業	—	—
基本的1株当たり利益合計	303.27	335.77
希薄化後1株当たり利益		
継続事業	302.74	335.25
非継続事業	—	—
希薄化後1株当たり利益合計	302.74	335.25

## (3)連結持分変動計算書

(単位：百万円)

	資本金	資本剰余金	自己株式	その他の 資本剰余金	利益剰余金
2019年4月1日残高	6,264	15,899	△8,319	△7,434	617,459
会計方針の変更による累積的影響額					533
会計方針の変更を反映した当期首残高	6,264	15,899	△8,319	△7,434	617,992
当期包括利益(損失)					
当期利益					114,406
その他の包括利益(損失)					
当期包括利益(損失)合計					114,406
所有者との取引額					
所有者による抛及及び 所有者への分配					
自己株式の取得			△44,261	△22	
自己株式の処分			2,309	△1,032	
自己株式の消却			22,308		△22,308
配当 (1株当たり90.00円)					△34,064
その他の非支配持分の増減				△65	
株式報酬取引				125	
累積その他の包括利益から 利益剰余金への振替					32
所有者による抛及及び 所有者への分配合計	—	—	△19,644	△994	△56,340
所有者との取引額合計	—	—	△19,644	△994	△56,340
2020年3月31日残高	6,264	15,899	△27,963	△8,428	676,058
当期包括利益(損失)					
当期利益					125,446
その他の包括利益(損失)					
当期包括利益(損失)合計					125,446
所有者との取引額					
所有者による抛及及び 所有者への分配					
自己株式の取得			△76,671	△4	
自己株式の処分			3,312	△2,007	
自己株式の消却			57,762		△57,762
配当 (1株当たり90.00円)					△33,741
株式報酬取引				86	
累積その他の包括利益から 利益剰余金への振替					274
所有者による抛及及び 所有者への分配合計	—	—	△15,597	△1,926	△91,230
所有者との取引額合計	—	—	△15,597	△1,926	△91,230
2021年3月31日残高	6,264	15,899	△43,560	△10,354	710,274

(単位:百万円)

						親会社の所有者に 帰属する 持分	非支配持 分	資本合計
	その他の 包括利益 を通じて 公正価値 で測定す る金融資 産	在外営業 活動体の 換算損益	確定給付 負債 (資産) の純額の 再測定	持分法適 用関連会 社のその 他の包括 利益持分	累積その 他の包括 利益			
2019年4月1日残高	1,070	201	—	△1,985	△713	623,155	4,552	627,707
会計方針の変更による累積的影響額						533		533
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,070	201	—	△1,985	△713	623,688	4,552	628,240
当期包括利益(損失)								
当期利益						114,406	181	114,587
その他の包括利益(損失)	715	△16,805	△29	76	△16,042	△16,042	△220	△16,262
当期包括利益(損失)合計	715	△16,805	△29	76	△16,042	98,364	△39	98,325
所有者との取引額								
所有者による抛及及び 所有者への分配								
自己株式の取得						△44,283		△44,283
自己株式の処分						1,277		1,277
自己株式の消却						—		—
配当 (1株当たり90.00円)						△34,064	—	△34,064
その他の非支配持分の増減						△65	△20,289	△20,354
株式報酬取引						125		125
累積その他の包括利益から 利益剰余金への振替	△61		29		△32	—		—
所有者による抛及及び 所有者への分配合計	△61	—	29	—	△32	△77,011	△20,289	△97,300
所有者との取引額合計	△61	—	29	—	△32	△77,011	△20,289	△97,300
2020年3月31日残高	1,724	△16,604	—	△1,909	△16,788	645,042	△15,777	629,265
当期包括利益(損失)								
当期利益						125,446	△225	125,221
その他の包括利益(損失)	5,813	20,606	264	△144	26,539	26,539	413	26,952
当期包括利益(損失)合計	5,813	20,606	264	△144	26,539	151,984	188	152,173
所有者との取引額								
所有者による抛及及び 所有者への分配								
自己株式の取得						△76,675		△76,675
自己株式の処分						1,304		1,304
自己株式の消却						—		—
配当 (1株当たり90.00円)						△33,741	—	△33,741
株式報酬取引						86		86
累積その他の包括利益から 利益剰余金への振替	△10		△264		△274	—		—
所有者による抛及及び 所有者への分配合計	△10	—	△264	—	△274	△109,026	—	△109,026
所有者との取引額合計	△10	—	△264	—	△274	△109,026	—	△109,026
2021年3月31日残高	7,527	4,002	—	△2,053	9,477	688,000	△15,589	672,412

## (4)連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期利益	147,268	159,218
減価償却費及び償却費	34,374	36,336
減損損失	300	8,166
金融収益	△3,461	△2,204
金融費用	791	2,010
持分法による投資損失(△は利益)	1,652	369
有形固定資産売却損(△は利益)	△258	△1,266
有形固定資産除却損	375	147
為替差損益(△は利益)	△567	△357
その他	△4,265	△4,957
営業活動によるキャッシュ・フロー (運転資本の増減等調整前)	176,209	197,463
運転資本の増減		
棚卸資産の減少額(△は増加額)	△2,300	4,017
売上債権及びその他の債権の減少額(△は増加額)	4,186	△9,788
仕入債権及びその他の債務の増加額(△は減少額)	5,152	△6,352
退職給付に係る負債及び引当金の増加額 (△は減少額)	433	△69
小計	183,680	185,270
利息の受取額	3,201	1,286
配当金の受取額	14	8
利息の支払額	△511	△580
支払法人所得税	△23,169	△34,875
還付法人所得税	152	703
営業活動によるキャッシュ・フロー	163,366	151,812
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	2,804	560
定期預金の預入による支出	△2,367	△12
有形固定資産の売却による収入	472	2,077
有形固定資産の取得による支出	△45,177	△31,246
投資の売却による収入	1,948	665
投資の取得による支出	△1,562	△163
子会社の取得による支出	△969	△335
事業譲受による支出	△542	△800
その他の収入	226	2,300
その他の支出	△2,217	△2,837
投資活動によるキャッシュ・フロー	△47,384	△29,790

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
支払配当金	△34,042	△33,720
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△775	△27
長期借入れによる収入	—	738
長期借入金の返済による支出	△134	△20
リース負債の返済による支出	△7,547	△7,273
自己株式の取得による支出	△44,283	△76,675
ストック・オプションの行使による収入	1,277	1,304
非支配持分からの払込みによる収入	187	—
非支配持分の取得による支出	△149	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△85,468	△115,673
現金及び現金同等物の増加 (△は減少)	30,514	6,349
現金及び現金同等物の期首残高	293,397	317,982
現金及び現金同等物に係る為替変動の影響額	△5,930	10,566
現金及び現金同等物の期末残高	317,982	334,897

## (5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

## (6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

本連結決算短信は、国際会計基準に準拠して作成しておりますが、国際会計基準で求められる開示項目の一部を省略しております。

## 1. 財務諸表の基礎

## ① 財務諸表の基本事項

当社グループの連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)第93条の規定により、国際会計基準に準拠して作成しております。

当社は、連結財務諸表規則第1条の2に定める要件を満たしており、同条に定める指定国際会計基準特定会社に該当します。

## ② 表示通貨

連結財務諸表の表示通貨は、日本円であり、百万円未満を四捨五入しております。

## 2. 重要な会計方針の要約

当連結会計年度に変更した会計方針を除き、当社グループが連結財務諸表において適用する重要な会計方針は、2020年3月31日に終了した連結会計年度に係る連結財務諸表において適用した重要な会計方針と同一であります。

## (7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

## 新会計基準の適用の影響

当社グループは、当連結会計年度より以下の基準を採用しております。

IFRS		新設・改訂の内容
IFRS第16号 (改訂)	リース	一定の要件を満たす賃料の減免、支払猶予に関して、リースの条件変更該当するかどうかの評価を行わなくてよいとする実務上の便法を借手に認める改訂

上記基準書の適用による連結財務諸表に与える重要な影響はありません。



## (8)連結財務諸表に関する注記事項

## (セグメント情報)

## (1)報告セグメントの収益源の製品及びサービス

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち、分離された財務情報が入手可能であり、最高経営意思決定機関である取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているセグメントであります。

当社グループは、経営理念にて「生活・文化」及び「情報・通信」という事業ドメインを定めており、当該事業ドメインでの継続的な企業価値の増大を実現するため、経営資源の配分に関する意思決定を行い、業績をモニタリングしております。

したがって、当社グループは上記事業ドメインに対応したセグメントから構成されており、「ライフケア」事業、「情報・通信」事業及び「その他」事業の3つを報告セグメントとしております。

「ライフケア」事業は、健康や医療分野において日常生活で使用されるヘルスケア関連製品と、医療行為などに使用される医療機器及び医療材料などのメディカル関連製品を製造・販売しております。当該事業の特徴として各国関連当局などの承認・認可を必要とし、高度な技術力と信頼性の高い品質管理体制が重要な要件となっております。

「情報・通信」事業では、現代のデジタル情報・通信技術にとって不可欠なエレクトロニクス関連製品と、光学技術をベースに画像・映像をデジタル情報として取り込むために必要な映像関連製品など、デジタル機器に欠かせない部材を製造・販売しております。

「その他」事業は、主に音声合成ソフトウェア事業、情報システムサービス事業及び新規事業等であります。

上記のように決定された報告セグメントにおける主要製品及び役務は次のとおりであります。

報告セグメント		主要製品及び役務
ライフケア	ヘルスケア関連製品	メガネレンズ、コンタクトレンズ
	メディカル関連製品	内視鏡、処置具（メディカルアクセサリ）、自動内視鏡洗浄装置、眼内レンズ、眼科医療機器、人工骨、金属製整形インプラント
情報・通信	エレクトロニクス関連製品	半導体用マスクブランクス・フォトマスク、FPD用フォトマスク、ハードディスク用ガラスサブストレート
	映像関連製品	光学レンズ・光学ガラス材料、各種レーザー機器、光関連機器
その他		音声合成ソフトウェア、情報システム構築

## (2)セグメント収益及び業績

当社グループの報告セグメントによる継続事業からの収益及び業績は以下のとおりであります。

前連結会計年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

(単位：百万円)

	ライフケア	情報・通信	その他	小計	調整額	連結
外部顧客からの売上収益	375,049	196,731	4,766	576,546	—	576,546
セグメント間の売上収益	3	26	1,148	1,177	△1,177	—
計	375,051	196,757	5,915	577,723	△1,177	576,546
利息収益	529	944	11	1,484	1,967	3,452
利息費用	△1,343	△422	△1	△1,766	1,154	△612
減価償却費及び償却費	△23,845	△9,548	△494	△33,888	△486	△34,374
持分法による投資損益	69	17	—	86	△1,739	△1,652
減損損失	△1	△300	—	△300	—	△300
その他の損益	△288,230	△99,314	△5,399	△392,942	△2,849	△395,791
セグメント利益 (税引前当期利益)	62,230	88,135	32	150,397	△3,129	147,268
その他の情報:						
資本的支出	24,944	28,939	70	53,952	196	54,148

(注) セグメント利益の調整額△3,129百万円には、セグメント間取引消去1百万円、当社本社部門、研究開発部門及び海外の地域持株会社に係る損益(関係会社からの受取配当金消去後)△3,130百万円が含まれております。

当連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

(単位：百万円)

	ライフケア	情報・通信	その他	小計	調整額	連結
外部顧客からの売上収益	341,801	200,965	5,154	547,921	—	547,921
セグメント間の売上収益	165	79	1,162	1,406	△1,406	—
計	341,965	201,045	6,317	549,327	△1,406	547,921
利息収益	295	633	0	928	616	1,544
利息費用	△1,120	△360	△2	△1,482	757	△725
減価償却費及び償却費	△23,806	△11,566	△412	△35,784	△553	△36,336
持分法による投資損益	72	5	—	78	△446	△369
減損損失	△7,803	△363	—	△8,166	—	△8,166
その他の損益	△246,058	△94,489	△5,098	△345,645	994	△344,651
セグメント利益 (税引前当期利益)	63,544	94,905	806	159,256	△38	159,218
その他の情報:						
資本的支出	12,644	27,053	188	39,886	207	40,093

(注) セグメント利益の調整額△38百万円には、セグメント間取引消去△23百万円、当社本社部門、研究開発部門及び海外の地域持株会社に係る損益(関係会社からの受取配当金消去後)△15百万円が含まれております。

## (3) 主要な製品及び役務からの売上収益

継続事業の主要な製品及び役務からの売上収益は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
ライフケア		
ヘルスケア関連製品	277,798	251,626
メディカル関連製品	97,251	90,175
ライフケア計	375,049	341,801
情報・通信		
エレクトロニクス関連製品	162,655	171,887
映像関連製品	34,076	29,078
情報・通信計	196,731	200,965
その他	4,766	5,154
全社(研究開発部門)	—	—
外部顧客からの売上収益	576,546	547,921

## (4) 地域別情報

外部顧客からの売上収益

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
日本	163,045	144,680
アメリカ合衆国	83,816	68,378
シンガポール	54,656	57,640
中華人民共和国	44,835	47,804
大韓民国	31,702	34,833
その他	198,492	194,586
外部顧客からの売上収益	576,546	547,921

(注) 売上収益は販売仕向先の所在地によっております。

外部顧客からの売上収益に記載されております中華人民共和国及び大韓民国は、非流動資産については重要性がないため、その他に含めております。

非流動資産

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
アメリカ合衆国	66,763	56,470
日本	36,634	35,310
シンガポール	17,210	22,979
ラオス	11,654	21,541
タイ	20,213	19,039
その他	81,752	82,463
合計	234,224	237,802

(注) 1. 非流動資産は資産の所在地によっております。

2. 金融商品、繰延税金資産及び退職給付資産等を含んでおりません。

非流動資産に記載されておりますラオス及びタイは、外部顧客からの売上収益については重要性がないため、その他に含めております。

(5) 主要な顧客に関する情報

単一の外部顧客との取引による収益が当社グループの収益の10%を超える外部顧客がないため、記載を省略しております。

## (1株当たり情報)

## (1) 基本的1株当たり利益及び希薄化後1株当たり利益

(単位：円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
基本的1株当たり利益		
継続事業	303.27	335.77
非継続事業	—	—
基本的1株当たり利益合計	303.27	335.77
希薄化後1株当たり利益		
継続事業	302.74	335.25
非継続事業	—	—
希薄化後1株当たり利益合計	302.74	335.25

## (2) 基本的1株当たり利益及び希薄化後1株当たり利益の算定上の基礎

## ① 基本的1株当たり利益の算定上の基礎

## (a) 普通株主に帰属する利益

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
親会社の普通株主に帰属する継続事業からの利益	114,406	125,446
親会社の普通株主に帰属する非継続事業からの利益(損失)	—	—
基本的1株当たり利益の計算に使用する利益	114,406	125,446

## (b) 期中平均普通株式数

(単位：千株)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
期中平均普通株式数	377,238	373,602

## ② 希薄化後1株当たり利益の算定上の基礎

## (a) 希薄化後の普通株主に帰属する利益

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
希薄化後の親会社の普通株主に帰属する継続事業からの利益	114,406	125,446
希薄化後の親会社の普通株主に帰属する非継続事業からの利益(損失)	—	—
希薄化後1株当たり利益の計算に使用する利益	114,406	125,446

## (b) 希薄化後の期中平均普通株式数

(単位：千株)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
期中平均普通株式数	377,238	373,602
希薄化性潜在的普通株式の影響 ストック・オプション	669	586
希薄化後の期中平均普通株式数	377,907	374,188

## (重要な後発事象)

当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(自己株式の消却)

2021年4月30日開催の取締役会において、会社法第178条の規定に基づき、資本効率の向上と発行済株式総数の減数を通じた株主利益の増進を図る観点から、2021年1月28日の取締役会決議に基づき取得した自己株式の消却を決議いたしました。

- (1) 消却する株式の種類 普通株式
- (2) 消却する株式の総数 3,131,200株  
(消却前の発行済株式総数(自己株式を除く)に対する割合 0.85%)
- (3) 消却予定日 2021年5月14日
- (4) 消却後の発行済株式総数 369,702,020株

## 4. その他

## (1) 役員の変動

## 1. 代表者の変動

該当事項はありません。

## 2. その他の役員の変動

## ・新任取締役候補

社外取締役 阿部 康行

(元住友商事株式会社 代表取締役 専務執行役員 コーポレート・コーディネーショングループ長)

※上記の候補者は、会社法第2条第15号に規定する社外取締役の候補であります。

## ・退任予定取締役

社外取締役 高須 武男

## 3. 就任及び退任予定日

2021年6月29日

## (2) その他

該当事項はありません。